

シュローダー・ユーロ・エクイティ・ファンド

為替リスク軽減型／為替ヘッジなし

愛称「ユーロの匠」

追加型投信／海外／株式／自動けいぞく投資可能

作成基準日：2019年6月28日

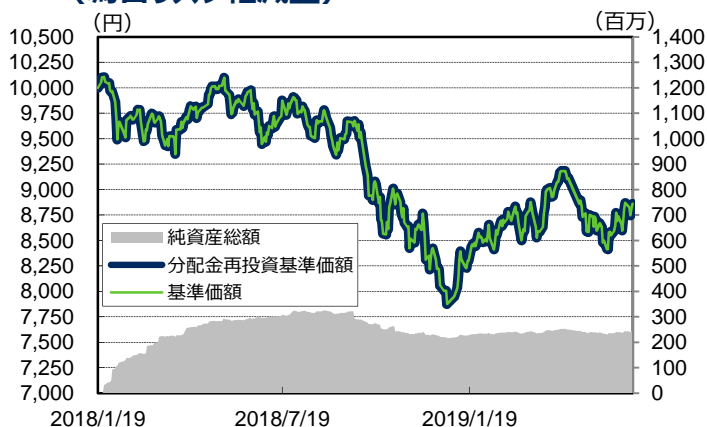
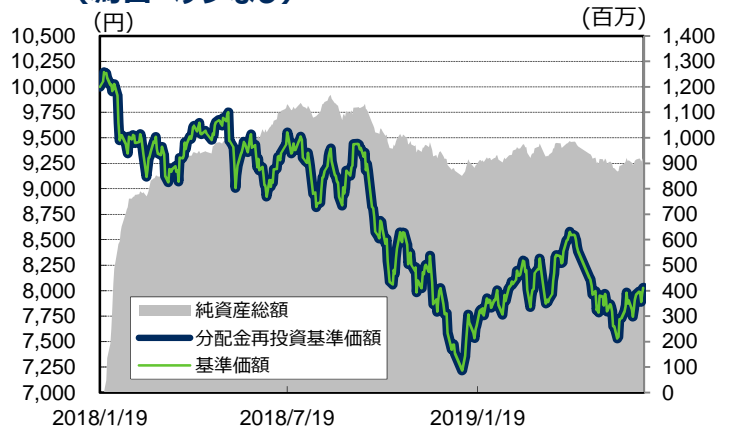
設定日	2018年1月22日
信託期間	2027年12月10日まで
決算日	原則、毎年6月、12月の各10日（休業日の場合は翌営業日）
信託報酬	ファンドの日々の純資産総額に対して年率1.647%（税抜1.525%）

■ 為替リスク軽減型

基準価額	8,860円
純資産総額	244百万円

■ 為替ヘッジなし

基準価額	8,027円
純資産総額	921百万円

■ 設定来の基準価額と純資産総額の推移
(為替リスク軽減型)■ 設定来の基準価額と純資産総額の推移
(為替ヘッジなし)

・ 分配金再投資基準価額は税引前分配金を再投資したもとして計算しています。設定日前営業日を10,000として指数化。

■ 基準価額（税引前分配金再投資）の騰落率
(為替リスク軽減型)

	ファンド
1ヵ月	4.25%
3ヵ月	3.19%
6ヵ月	12.49%
1年	-6.23%
3年	-
5年	-
設定来	-11.40%

■ 基準価額（税引前分配金再投資）の騰落率
(為替ヘッジなし)

	ファンド
1ヵ月	4.96%
3ヵ月	1.40%
6ヵ月	8.68%
1年	-10.03%
3年	-
5年	-
設定来	-19.73%

■ 分配実績（1万口当たり、税引前）

決算期	為替リスク軽減型	為替ヘッジなし
第1期(2018年6月11日)	0円	0円
第2期(2018年12月10日)	0円	0円
第3期(2019年6月10日)	0円	0円

設定来累計	0円	0円
-------	----	----

・ 運用状況によっては分配金が支払われない場合があります。

・ 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。
 ・ 税引前分配金を再投資した基準価額の騰落率です。
 ・ 基準価額は信託報酬控除後の価額です。信託報酬率については上記「信託報酬」欄をご参照ください。

シュローダー・ユーロ・エクイティ・ファンド

為替リスク軽減型／為替ヘッジなし

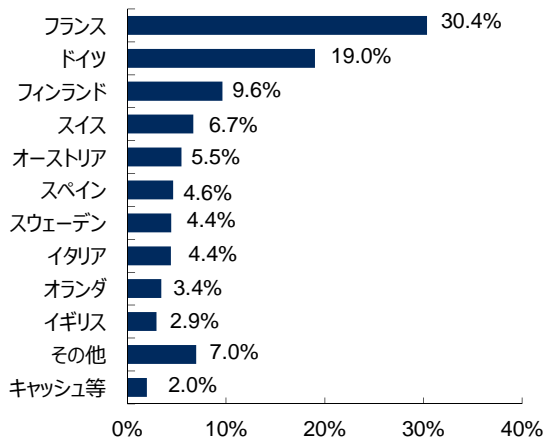
愛称「ユーロの匠」

追加型投信／海外／株式／自動けいぞく投資可能

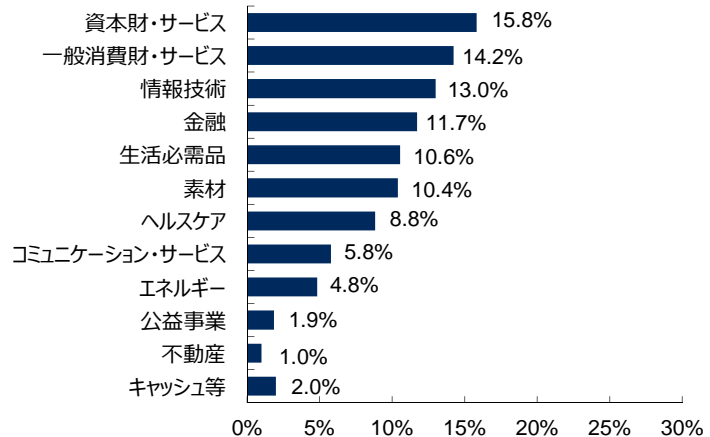
作成基準日：2019年6月28日

マザーファンドの投資対象ファンドである
「シュローダー・インターナショナル・セレクション・ファンド ユーロ・エクイティ」

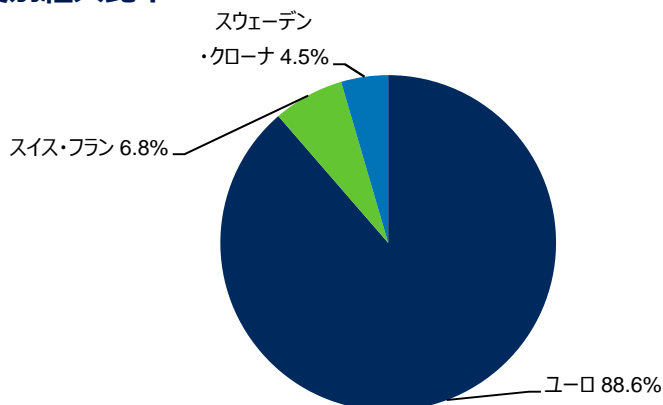
■ 国別組入比率



■ 業種別組入比率



■ 通貨別組入比率



* キャッシュ等を除く

※ 組入比率グラフについては、四捨五入により合計が100%にならない場合があります。

■ 組入上位10銘柄

組入銘柄数 48

銘柄	業種	国名	組入比率
ダノン	生活必需品	フランス	5.0%
サノフィ	ヘルスケア	フランス	4.4%
カルフル	生活必需品	フランス	4.0%
ノキア	情報技術	フィンランド	3.9%
アクサ	金融	フランス	3.6%
フィナンシエール・リシュモン	一般消費財・サービス	スイス	3.5%
ポルシェ・オートモービル・ホールディング	一般消費財・サービス	ドイツ	3.4%
インドゥストリア・デ・ディセニョ・テクスティル	一般消費財・サービス	スペイン	3.3%
ストラ・エンソ	素材	フィンランド	3.3%
エアステ・グループ・バンク	金融	オーストリア	3.2%

※ グラフや表における業種は、GICS(世界産業分類基準) の分類、国別は、原則として当該株式が主に取引されている取引所の所在国に基づき、マスターファンドの投資運用会社が作成した分類により表記しております。なお、国別、通貨別、業種別の組入比率および組入上位銘柄の各組入比率は、マスターファンドにおける純資産比です。

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。最終ページの「本資料に関するご留意事項」を必ずご参照ください。

シュローダー・ユーロ・エクイティ・ファンド

為替リスク軽減型／為替ヘッジなし

愛称「ユーロの匠」

追加型投信／海外／株式／自動けいぞく投資可能

作成基準日：2019年6月28日

■ 月次コメント

【市場概況】

6月のユーロ株式市場は、前月の大幅な下落から一転、上昇して終わりました(ユーロベース)。貿易摩擦問題に対する懸念がやや後退したとの見方が広がる中、セクター別では、素材や一般消費財・サービスなどの景気循環に連動するセクターが優位に展開しました。一方、不動産は、ベルリン市政府が賃貸住宅の家賃の引き上げを5年間禁止する方針を示したことを背景に、大幅に下落しました。欧州中央銀行(ECB)のドラギ総裁は、もしユーロ圏のインフレ見通しが改善しない場合は、追加の量的金融緩和策が必要になる可能性があるとの見方を示しました。

【運用概況】

シュローダー・インターナショナル・セレクション・ファンド ユーロ・エクイティは、前月末比でプラスのリターンとなりました(ユーロベース)。MSCI EMUインデックス(ユーロベース)と比較した場合、銘柄別で、英国の油田サービス会社であるテクニップFMCの保有がプラス要因となりました。新規受注を継続して獲得していることが市場で好感されました。石油メジャーが海底油田への投資が本格的に増やしていることが、同社にとって追い風となっています。株価は、足元で割安な水準となっており、受注増加を背景に上値余地があるとみています。一方、フィンランドの通信会社であるノキアの保有がマイナス要因となりました。前月より株価の低迷が継続しました。5月に発表された同社グループの第1四半期の業績は、特にネットワーク事業部門が足かせとなり、失望を誘う結果となりました。これは、同事業部門の利益率の低さなどが一因となっています。ただし、第5世代移動通信システム(5G)への切り替えを控え、研究開発費を増やして注力する中、同社は5Gの提携先として受注を獲得している点などを評価しています。

【今後の見通し】

貿易に関する話題が引き続き注目を集めています。5月とは異なり、6月は貿易摩擦問題が一段と激化する様相はみられなかったことが、株式市場にとって支援材料となりました。G20サミットに合わせてトランプ米大統領と習近平中国国家主席が会談しましたが、これによって、今後更なる協議が行われ、貿易協定の締結に向かうとの期待が高まりました。また、米国は、中国の通信機器メーカーであるファーウェイに対する禁輸措置を緩和する考えを示しましたが、米国の通信ネットワークからファーウェイ製品を排除する措置については、安全保障上の懸念があるとの理由から、継続される可能性が高いとみられています。米連邦準備制度理事会(FRB)やECBなどの主要中央銀行は、金融政策で緩和の方針を示していますが、足元で一段の緩和策の実施を示唆しています。ただし、欧州経済の先行指標は軟調な内容が続いているものの、底打ちする可能性が高いとみています。株式市場の動向を左右するファクターとして、2019年初よりモメンタムが選好され、有効となっていました。足元でその傾向は薄れ始めています。経済状況の安定化が進めば、景気循環やバリューなどのファクターに注目が集まると考えています。その兆しが、米ドルの足元の反転に表れているとみており、これは株式市場において高リスクとされる銘柄が選好される動きを示唆しているとみています。また欧州では、利益の上方修正を行う企業数が増加していることも、支援材料となっています。このような環境下で、企業の事業運営による成果に着目する投資方針を維持していきます。引き続き、市場のリターンをアウトパフォームすると予想される成長要因を有する企業の株価が割安な銘柄を投資対象として追求していく方針です。

※「ユーロ株式市場」は、MSCI EMUインデックスの構成国の株式市場を指します。MSCI EMUインデックスとは、MSCI Inc.が開発したユーロ圏構成国(19カ国)のうち、10カ国の株式市場の値動きを代表する株価指数です。なお、同インデックスは「シュローダー・ユーロ・エクイティ・ファンド」のベンチマークではありません。

※「ユーロ圏」は、EU加盟国のうちユーロを通貨として採用している国(19カ国)の総称と定義します。

※上記は、マザーファンドの投資対象ファンドである「シュローダー・インターナショナル・セレクション・ファンド・ユーロ・エクイティ」の運用状況および運用方針を基に作成しております。

※上記の「運用概況」は投資対象ファンドのリターンに関する説明であり、シュローダー・ユーロ・エクイティ・ファンド(以下ファンド)の基準価額の推移に関する他の記述とは一部整合しない場合があります。これは、ファンドでは外貨建通貨の取引に伴う為替変動またはヘッジコストの影響を受けること、またファンドと投資対象ファンドではリターンの評価の時点等が一致しない場合があること、その他の要因によります。